

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
衛星通信装置（艦艇等）構成用品	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 前田 邦彦 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和8年3月24日	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本器材は平成26年度の製造契約の仕様に基づき設計され契約相手方が製造しており、本器材の構成用品について仕様・機能を満たすものは契約相手方でしか製造及び販売ができない。なお、公募を実施した結果、応募者が契約相手方1者のみであった。 (根拠法令：会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	62,396,400	-					
部隊派遣支援業務	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 前田 邦彦 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和8年3月6日	株式会社日本旅行 東京都新宿区左門町16-1 四谷TNビル4階	1010401023408	本契約は在外邦人等の輸送の実施に係る現地調整所要員を緊急に派遣する必要がある、契約履行能力を有する者と判断した契約相手方と契約したものである。 (根拠法令：会計法第29条の3第4項)	3,463,468	3,463,468	100.00%					
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。